

記者懇談会の記録

日 時	令和 7 年 1 月 31 日 (金) 15:30~16:30
場 所	岩見沢市役所 3 階 会議室 3-1・3-2
記者数	8 人

1 物価高騰対応臨時給付金の支給について

(市長)

案件としては改めて、となりますが、物価高騰対応臨時給付金についてご説明します。

物価高騰による負担増を踏まえ、岩見沢市では住民税非課税世帯に対し給付金を支給します。支援の概要ですが、住民税非課税世帯に対して、一つは国の制度に基づいて 1 世帯 30,000 円を支給します。特に原油価格等の物価高騰を踏まえ、市独自で 5,000 円を上乗せし、合計 35,000 円を支給することとしています。また、住民税均等割非課税世帯の児童 1 人あたり 20,000 円の子育て加算をして支給してまいります。

支給方法、申請についてですが、市に口座情報のある世帯は積極支給対象としまして、2 月中旬に支給決定通知書を送付し、辞退や口座変更のために要する期間として一定期間経過後の 2 月下旬に振り込みを予定しています。

また、転入者等その他の世帯につきましては、対象者に対し支給要件確認書を送付します。これは、その書類が返送された後、概ね 3 週間後には振り込みを行うことができると考えています。

事業費は、令和 7 年第 1 回臨時会で補正予算として総額 5 億 9,800 万円を措置しています。財源につきましては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金となっています。

<質疑応答>

(北海道新聞)

まず 5,000 円の上乗せを世帯に対してする狙いと言いますか、この世帯を選んで 5,000 円上乗せする背景はどのようにお考えですか。

(市長)

灯油代が高くなつたままの状態ですので、暖房費の支援措置として 5,000 円の加算と考えています。その影響の大きい非課税世帯に、ということになります。

(北海道新聞)

大体何世帯ぐらいを見込んでいますか。

(市長)

約 1 万 5,000 世帯です。非課税世帯への給付として 1 万 5,000 世帯、児童の方については 1,300 人を予定しています。

(プレス空知)

一応確認なのですが、児童1人あたりという「児童」というのは、小学生以下ということで。
(市長)

18歳、高校生以下ですね。正確に言うと、住民税均等割非課税世帯の18歳以下のお子さんということです。

2 総合的雪対策の進捗について

(市長)

それでは、雪対策の進捗状況についてご説明します。

まず降雪と積雪状況ですが、先月の懇談会でもお話ししましたが、今シーズンはやはり12月に災害級の降雪に見舞われました。12月の累積の降雪量が343cmと、平年の約1.7倍を記録しました。さらに、年末から年始にかけても、断続的な降雪があり、1月5日には今シーズンの最も深い積雪深149cmを記録しています。その後、1月6日以降は穏やかに経過をしています。本日午前8時現在では積雪深が95cm、累積降雪量が494cmで、それでも平年値を上回る状況です。

次に運搬排雪の実施状況ですが、12月16日から運搬排雪を開始しました。市内のバス路線、幹線道路、学校周辺の通学路を中心に1月27日現在で、運搬排雪した距離が約91kmとなっています。その他、直轄機動班という3班体制の班を持っていますが、その直轄機動班で32km行っていますので、運搬排雪の実績としましては、JVによる運搬排雪が91km、直轄機動班による運搬排雪が32km、合計123kmとなっています。

さらに北海道開発局や北海道と協力をして毎年実施しております利根別川消流雪事業ですが、今年度は1月27日から開始しました。市街地の利根別川への投雪によって、周辺道路の拡幅作業を実施しており、明日2月1日で終了する予定となっています。

次に市民雪堆積場の搬入状況になります。今シーズンも市民の皆さま向けに市内4カ所、日の出、岡山、上幌向、栗沢で雪を受け入れています。搬入量は79万7,000m³となっています。

次に苦情、要望等の受付状況ですが、1月27日までに1,023件のご要望等が寄せられています。

次に高齢者、障がい者の冬の暮らし支援事業の登録状況になります。1月27日までに登録世帯数が838世帯、内訳としましては、間口除雪が576件、定期排雪が77件、屋根の雪下ろし助成が505件となっています。なお高齢者世帯等への豪雪パトロールは12月と1月、計2回実施をしています。

次に、屋根の雪下ろし装備の貸し出し状況になります。屋根の雪下ろし作業中の事故防止に向け、ヘルメットや命綱などの貸し出しを行っており、今シーズンは1月27日まで18件の利用があったところです。

次に、空き家の対応状況になります。現在市が把握している管理不全な空き家は371戸となります。落雪などの恐れがある空き家を優先的にパトロールしたものが、12月と1月で3回、延べ230戸、1月27日までの通報による現地確認が107戸、計337戸のパトロールを実施しました。

その結果指導を行った空き家が 100 戸となっています。また空き家の雪庇や落雪などの通報による対応 107 件のうち、道路の通行を確保するなどの緊急安全措置を行った空き家が 40 件となっています。

最後に人的被害の状況となります。1 月 27 日までの人的被害ですが、誠に残念でございますが雪下ろしの作業中に 4 名の方が亡くなられております。これは令和 2 年度の 5 名に迫る数字となっています。市民の皆さんには常々お願いをしているところですが、屋根の雪下ろしについては大変危険性を伴いますので、専門業者への依頼などもぜひご検討いただき、やむを得ずご自身で作業を行う場合は、必ず 2 人以上で行い、十分な安全対策を講じていただきたいと思います。また、市が提供する雪下ろし装備 3 点セットもご活用いただきたいと思っています。

今後とも市では除雪作業、屋根の雪下ろし作業における注意喚起などを、計画的に情報発信してまいります。

＜質疑応答＞

(北海道新聞)

除排雪経費についての補正をしているかと思いますが、現在その補正分も含めておよそ何割を使っているでしょうか。また、追加で補正しなければならないような見込みがあるでしょうか。

(建設部長)

排雪費については、補正で増額した 2 億円を使って排雪しているところです。その他、除雪費につきましては、当市の場合は降雪量に換算して設計変更する仕組みになっており、7m が設計基準降雪量です。その中でも上下 1 割については、設計変更をしないという契約になっています。6m30cm ですね。ここに到達すると設計変更なしのまま、除雪費は確定できます。今のところ、2 月の平年並みの降雪を足せば、もう今月で 5m ですから、6m30cm は行くかなと思っていますので、除雪費に関しては、変動はないのではないかと。ただ、雪取りと言って地域の雪堆積場の雪を取る作業などの実績がこれから出てきます。あとは、市民雪堆積場を含めて雪堆積場も例年もう少し費用が掛かると思っています。ですので、3 月にはもう 1 回、精査の形にはなりますが、私どもとしては補正予算を要望することになると思っています。

(市長)

今後の降雪状況にもよるのですが、排雪等の経費が必要な場合には必要な予算を補正として計上していきたいと思います。

雪堆積場は割と今年は多いので、その経費がかなり必要になってくるだろうということで、現段階でも見立てています。

運搬排雪で直轄機動班も含めて 123km なので、補正予算で増額した対象は JV の 91km 分で消化されているということですから、対予算で考えるとほぼ 9 割は使っているでしょうか。

(建設部長)

はい。運搬排雪の予算的にはほぼいいところかと。もう排雪計画路線は全部終わっていますので。

(北海道新聞)

人的被害がどういった状況だったか分かれば伺いたいのですが。死亡の4人については雪下ろしということでよろしいのでしょうか。その他、どういう件で何人という内訳がもし分かれば。

(市長)

令和6年度の人的被害はこれまで27件起きてています。

残念ながらお亡くなりなったケースについては、先ほど申し上げた通り4件。屋根の雪下ろし中転落をして3名の方がお亡くなりになっています。もう1名の方は住宅の2階屋根で除雪の作業中に雪に埋もれて動けなくなったりということで亡くなっています。計4件です。

除雪中の転倒、転落などを含め、全体としては27件、そのうち、やはり雪下ろし中の事故が多く、亡くなられた方を含めて14件です。雪下ろし中以外ですと、除雪作業中の転倒による事故が4件、落雪による事故が4件、その他として5件となっています。その他というのは、作業中に誤ってスコップの先端が当たってしまったケースとか、除雪を終えた後に自力で歩行することができなくなったケースとか、車庫の雪下ろし中に腰の痛み、あるいは足のしびれを発症したとか、そういうような案件になっています。

(北海道新聞)

高齢者世帯の暮らし支援事業と、空き家の対応状況が、このいただいた資料によると、過去5年で一番多くなっていて、この辺はどういった要因で増えているかというのは、今年どう分析されていらっしゃいますか。

(市長)

冬の暮らし支援事業の中で高齢者世帯等への支援については、年々やはり申請件数等々増えていまして、雪の降り方など雪の状況による要因があるものと思っています。空き家の対応状況もやはり降雪量が多いので、どうしても管理不全の空き家についての落雪等の危険性が高まったことによるものと思います。なお倒壊については、今年は発生していません。

(北海道新聞)

高齢化が進んできて、空き家も多分高齢化に伴うことが多いのかと思うのですが、どういうふうに地域で、高齢者も含めて暮らしをサポートしていくかというのが、まさに岩見沢のこれから の課題なのかなと思うのですが、その点で、例えば新しい施策を考えているとか、あるいは力を入れて取り組まれることとか、お考えがあれば。

(市長)

岩見沢市は例えば間口除雪の支援も市独自に単独費でいち早く始めています。空き家とはまた別の問題、要は住んでいる家ということになりますが、そこで間口除雪に加えて定期排雪等々組

み合わせて冬の暮らしの安全を守っていくということで行っています。その点については今後ともご利用いただければと思っています。

それから地域除雪ボランティアということで、社会福祉協議会と連携した事業も、町内会の方に共助という形でご支援をいただいて、一定の支援費を市からお出ししているということもあります。やはり地域で、特に冬場、安全に安心して暮らせるような環境というのは今後とも高めていきたいと思います。支援の内容については、時期をみて検討することもあるかと思いますが、一定程度の支援は行えている状況です。

また、一昨日、全国市長会の雪寒都市対策協議会がありまして、本州の豪雪地帯の首長さんのお話を聞きまして、それから昨日は全国の、これは町村も含めてなのですが、全国雪対策連絡協議会という組織があり、本州とは事情が違うということがよく分かりました。なぜかというと、持っている機動力もそれぞれの自治体全然違いますし、私どもは1日約1,000kmということで、多い年には地球1周ぐらい除雪の出動がある訳です。その機動力を確保した上で、運搬排雪も行っていますが、ダンプの取り合いになるのでできるだけ早め早めに手配をして行うことで、次に備えるような対策をとっています。ですが、機動力が確保できないところは、どうしても自力での排雪が難しいので、例えば今回青森県が災害救助法の適用になりました。そちらでは国と連携をしてそれぞれ市町村が管理している道路の雪を国道に押し出して国が運搬排雪をする、経費は負担するのでしょうか、スクラム除雪とか連携除雪と言われています。そういった意味で岩見沢は普段から例えば先ほど申し上げた利根別川の消流雪事業というのは、国と道と連携した事業になりますので、そういった連携も深めています。それぞれの関係機関の連携が、これからも重要なになってくるかと思います。また、やはり単身高齢者世帯が増えていますので、そこをどう冬の暮らしとして守っていくか、ご指摘の通り重要なになってくるかと思います。

(プレス空知)

雪堆積場の搬入状況ですが、栗沢町の堆積場はこのペースでいけば臨時場を開設するとか、可能性としてはあるのかなという気がしたのですが、この予定は何かありますか。

(市長)

栗沢の堆積場につきましては、面積を拡張していますので、おそらく臨時で別の箇所に設ける必要はないと思います。十分処理できると思っています。

(プレス空知)

拡張したというのは今年度からでしたか。

(建設部長)

令和4年度から地元と協議し、広い民地の部分は令和5年度に獲得しています。昨年、残りの公共用地の部分を獲得し、拡張を終えています。

(市長)

去年は雪がそれほど多くなかったので、去年との比較でいくと124%と出でますが、容量的に

は十分、まだ余裕があります。

(プレス空知)

今時期にはそぐわない暖かい日が続いていて、道路もぐちゃぐちゃになりますが、この雪堆積場の搬入路もザクザクになってしまふとか、今のところそういうトラブルや支障は出でていませんか。

(建設部長)

まだ24時間通して0°C以上にはなっていないと、雨も降っていませんので、今のところ支障はありません。

(プレス空知)

これからは時期やはりその辺が心配になってくるような感じでしょうか。

(建設部長)

これまでの暖気でも保ったことと、また寒気が来るという長期予報もありますので、おそらくは、2月は大丈夫かと思います。3月に入ると厳しくなり、例年だいたい3月の上旬には閉鎖しています。とにかく気温が上がるとダンプが入れなくなってしまいますので。

3 その他記者から質問

<質疑応答>

(HBC)

私たちも今週取材したのですが、中国人の方が札幌から岩見沢に流れて来ているということで、駅前の中心市街地に結構な人数が来ていたと思うのですが、それに対して例えば市で何か対応とか、今後の動きとかは考えていらっしゃいますか。

(市長)

私もニュースを見てこんなに来ていらっしゃるんだと思ったのですが、駅にあるデジタルサイネージで、英語、中国語、韓国語での注意喚起、それからそういう注意喚起の看板などを設置します。私が報告を受けたのは記事が出た頃だったのですが、サイネージにはもう出しています。

(HBC)

取材をしていると飲食店の方が喜んでいる部分もありながら、結構戸惑いもあるようですが、経済効果的にはどうお考えでしょうか。

(市長)

経済効果的には限定的なのは間違いないかなと思います。宿泊をされている訳ではありませんので、札幌に雪がないということで近郊の岩見沢とか、美唄とか、そこで雪を楽しめているということですので、ぜひ岩見沢の雪も楽しんでいただければと思いますが、経済効果とか、あるいはオーバーツーリズムとか、小樽や函館などはオーバーツーリズムになっているのでしょうか、そういうふうに受け入れに対する課題というよりは、今は注意喚起をして、安全にお楽しみくださいという段階だと思っています。

(北海道新聞)

今日、新病院建設の特別委員会がありました。委員の皆さんからは将来の経営をどうやって成り立たせていくかという質問が複数出ていましたが、市長として、今後経営を強化するための方策についてどのように考えているか、もし何か具体的に、経営戦略を作るとか、何か詰まっているものがあればお伺いしたいのですが。

(市長)

経営戦略というか、経営の見通しというか、そこは先ほど委員会でもお答えしましたけれども、エビデンスに基づいてしっかりと見通しを立てていくということと、それからポイントになってくるのがやはり病床の利用率をどういうふうに高めていくかということと、それから、診療報酬が定期的に改定されますが、良質な医療を提供しながら診療報酬の改定内容を見定めてしっかりと経営していくということに尽きると思います。

それから、市内のかかりつけ医の方もやはり減少する傾向が出てくると考えていますので、外来の強化もありますし、外来の利便性も新病院では高めていくことにしていますが、入院、それから HCU、SCU、そういった今までになかった高度な医療を提供する環境を整えて、病床利用率を高めていくことが重要だと思っています。特にコロナ禍は大変で、全国の公立病院で 7 割ぐらいはもう赤字になっています。資金不足というところも理由はいろいろありますが。

総務省でも、建設事業に対しては病院事業債という起債を借りますので、そこに対する平米当たり 59 万円、昨年が 52 万円、その前は 40 何万円か、総務省の方でも、そこは全国的に実情を把握しながら毎年改定をしていきますという方針も示されていますし、それから資金繰り対策としての新たな起債措置も今回出されていますので、そういう地方財政措置、それから経営の改善策、そういったものを組み合わせてしっかりと経営に努めていきたいと思っています。

(北海道新聞)

今少し交付税措置のお話がありましたが、平米単価で建築単価 59 万円が上限になったとのことです、今岩見沢の新しい市立病院の建築単価というのはどのくらいなのでしょうか。

(市長)

平米 90 万円ぐらいかと思います。90 万円のうち 59 万円まで交付税措置の対象となります。

(北海道新聞)

市立病院の経営強化プランが令和 5 年度から始まって 9 年度までかと思います。ちょうど新病院ができるタイミングで次期になるかと思うのですが、新しい計画、プランを作る考えというのはいかがでしょうか。

(市長)

その前段で経営統合の問題もありますので、そういったことを頭に置きながら、必要なものは早期に作っていきたいと思っています。準備はしています。

(北海道新聞)

経営統合を見据えて、まず見直しをされるというところでどうでしょうか。

(副市長)

去年経営強化プランを作っていて、今は見直しをして統合した後の姿ということで準備を進めているところです。

(北海道新聞)

ちなみにいつ頃になるのでしょうか。

(市長)

それほど長い期間ではなく、ちょうど精算事業費が出て、これから実施設計を経た上で精算設計事業費が出てきますので、そういうものをベースにしていろいろな要素を加味して、経営プランの見直しとなるかと思います。

(プレス空知)

今回の見直しで、建物の構造、免震構造は変更ないのですが、上物のところでプレキャストを取りやめたということで、建物全体の構造の強度というのは特に変更がないということになるのでしょうか。

(市長)

強度に変更はありません。

(プレス空知)

そうであれば、なぜ最初の計画でプレキャストを使用するとなっていたのかということに興味があったのですが。

(市長)

より最新の工法ということと、それからプレキャストコンクリートの場合工期が短く済むという利点がありました。ただ工期よりも今回、事業費にウエイトを置いて、免震構造とした上で、構造全体をどうするかというのを施工予定者と、それからコンストラクションマネジメント、CM業者の方といろいろ協議をして、工法を変更することによって、事業費の削減を見込める、それを前提にすると工期が延びるということもあって、このように工期も含めて全体を見直したことになります。

(プレス空知)

当初の計画のプレキャストを組み合わせた施工で行った場合の工期と、今回の見直しの工期で例えばざっくりと何カ月、数カ月単位での違いなのかというのと、事業費としてこの部分だけでのぐらいの違いがあるのか教えていただけますか。

(市長)

まず工期は、基本設計段階ではプレキャストコンクリートも使って30カ月、まずこれが委員会でもご説明した通りRC造とS造と一部SRC造、免震構造なのですが、それでやはり7カ月延

びるというようなことで調整をかけたということと、費用的には約 6 億円のコストメリットがあります。

(プレス空知)

こここの部分だけで 6 億円でしょうか。今回の見直しで 6 億円の圧縮でしたので、大方はこの部分になるのかなとは思ったのですが、ただ資料で見ると他にも何億円の削減圧縮とか見直しとかがあったので、他では増えてしまったところもあるのでしょうか。

(市長)

今回施設規模を見直した訳ですが、前はどうちらかというと鉄骨造中心でした。鉄骨造中心の構造から一部鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造を取り入れた場合、基本設計時と比較すると、工期については先ほど申し上げた通り 7 カ月程度延びてしまうが、約 6 億円のコストメリットがあるという技術的な提案が施工予定者からあったので、コストと工期両にらみで影響がありますので、そのバランスを考慮した上で採用することとしたということになります。

(プレス空知)

今回プレキャストをやめていますが、やめると同時に RC 造、S 造、SRC 造という部分のバランスも見直した結果ということで、結果的にプレキャストをやめた場合 6 億の圧縮になってはいるけれども、他の、例えば S 造、SRC 造が増えたことで、そちらの部分は少し増えてしまった。鋼材も高くなっているし、というプラスマイナスがあるという受け止めでよろしいのでしょうか。

(市長)

いいと思うのですが、病院の方にも確認して後ほどお答えします。

【記者懇談会終了後担当に確認し、認識に相違ない旨回答済み】

(北海道新聞)

今、工事のお話になったので、それに関連して概算事業費の 307 億円の目標額のお話をされていましたと思うのですが、今日の委員会の中で、実施設計をしたときに、目標価格以下であれば、予定通り契約を結ぶというようなお話をされていて、それを伺うと、価格が予定通りでなかった場合、つまり、資材費高騰とか、また予期せぬことが見込まれた場合というのはどういう対応を考えていらっしゃるのかなと思ったのですが。

(市長)

一つはそれに収めるように協議をしていくということが中心で、ただ、まだ実施設計図面が出来上がっていませんので、その中で落とせるところが出てまいります。あるいは一部高くなるところもあるのかもしれません、そういうものを入れて最終的な事業費を確定していくという作業になります。その事業費の上限が 307 億 6,000 万円ということです。

(北海道新聞)

ということは、今の段階でかなりの部分、事実上 307 億 6,000 万円ぐらいに無事に収まるような形でお話ができるという理解でよろしいですか。

(市長)

そうですね。現段階で。

(北海道新聞)

事業収支などを考えますと、労災病院さんとの経営統合のお話を、例えばより早くするとか、お財布のお話をより深めていく部分も求められるのかなと、今日お話を伺っていて思ったのですが、改めて労災病院さんとの経営統合に関してスケジュール感とか、今後の、今回の事業費見直しを受けて、何か新しく取り組むことがあれば伺いたかったのですが、いかがでしょうか。

(市長)

労災病院との早期経営統合の必要性については、一昨年の冬にはそういう議論を始めておりました。当初は令和10年の開院に合わせて経営統合するということで予定をしていたのですが、両病院とも特にコロナ禍を挟んで事業収支がかなり悪いので、悪くなりきったところで統合するよりは、早めに経営資源を集中して、そのデメリットの解消を図りつつ進めていくのがより妥当だろうということで、具体的な検討に入りました、本格的には昨年から機構とその点について協議をして、最終的に機構と岩見沢市で早期の経営統合を図っていくということで今日に至っています。

(北海道新聞)

その部分で、やはり数字としては収益の見通しを考えると、正直苦しい状況が続くと思うのですが、それを考えると、早期経営統合で合意しているとは思うのですが、もっと動きを早めるとか、より議論してお互いの今後のビジョンなどを擦り合わせるように何か会議を増やすとか、より前倒しするとか、そういうことはいかがですか。

(市長)

労災病院の経営は労健機構になりますので労健機構との間ではいろいろ細かな協議をしています。今回規模の見直しに伴って、配置計画も含めて見直しますが、より合理的な、例えば解体する予定をここに前倒しをして、より経費のかからない方法と、工期にストレスをかけないような作業方法ですか、そういうことも含めて多方面にわたって協議を進めてきています。

(北海道新聞)

特に今回を受けて新しく労災病院と何かすることではないということでしょうか。

(市長)

施設規模の見直しの方向性やその内容について労健機構の方と、また職員の皆さんとの勤務条件等々もありますから、そういうものについては今個別にどういう待遇、待遇になるのかということでお出しをしているところです。

それぞれの経営資源が違うので、システム一つにしても統合するにはやはり必要な期間等々もありますので、統合後のオペレーションをどうする、というところも含めてやはり最短が令和8年4月と考えています。

(北海道新聞)

今回、前回の中間見直しから精神病棟で14床削れたというお話で、その理由として地域の病院との役割分担ができたというお答えだったと思うのですが、そのような形で、さらに地域の病院と役割分担をすることで削減できそうな分野、削減していくお考えはあるのでしょうか。

(市長)

スペック自体は今のものでいくことになると思いますが、今後さらに詳細を詰めてまいりますので、それについては随時対応していくと思います。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成: 総務部秘書課広報室)